

平成26年度 伊万里市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.58	標準財政規模(百万円)	13,532
佐賀県	伊万里市	H27.1.1人口(人)	56,934	平成26年度職員数(人)	390
		面積(Km ²)	255.28	人口千人当たり職員数(人)	6.9

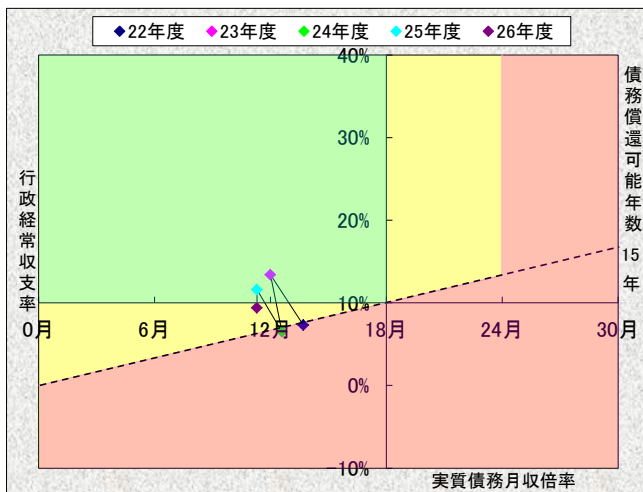
<人口構成の推移>

(単位:千人)

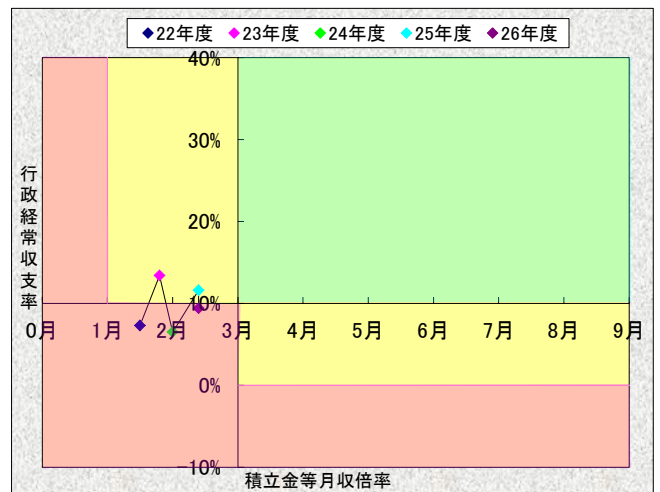
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	59.1	9.8	16.6%	36.3	61.3%	13.1	22.1%	3.9	13.0%	10.0	33.1%	16.2	53.8%
17年国調	58.2	9.0	15.4%	35.2	60.5%	14.0	24.1%	3.7	12.5%	9.4	31.7%	16.6	55.7%
22年国調	57.2	8.5	14.9%	34.0	59.5%	14.7	25.7%	2.8	10.1%	9.0	32.3%	16.0	57.6%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	佐賀県		14.6%		60.8%		24.6%		9.5%		24.2%		66.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

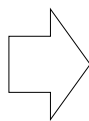


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	○
収支低水準	



[要因分析]

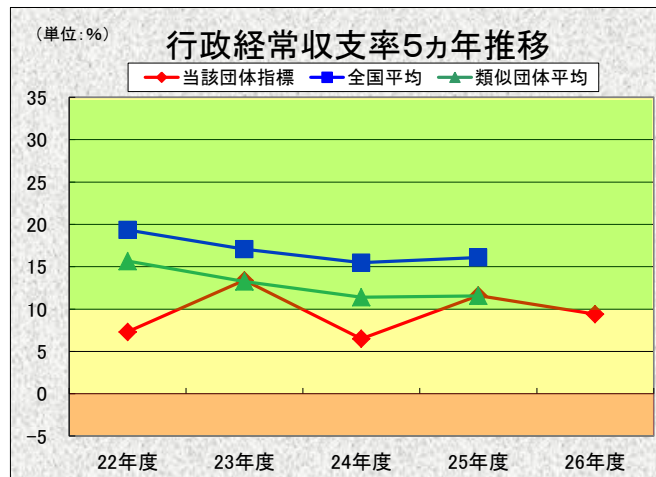
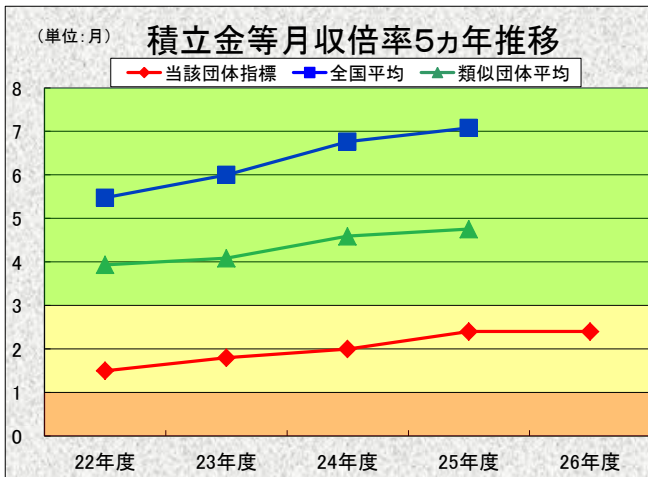
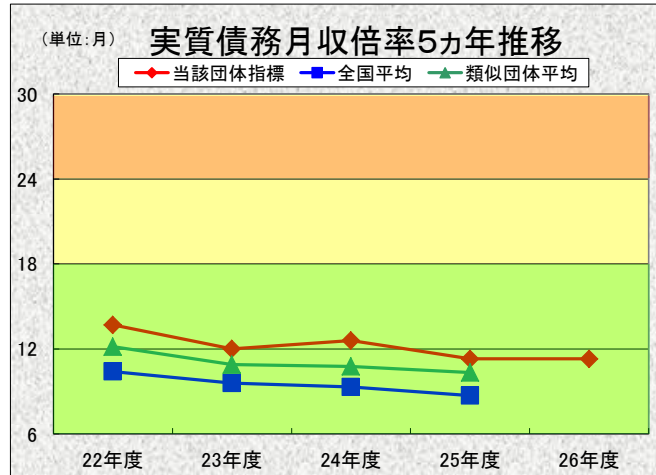
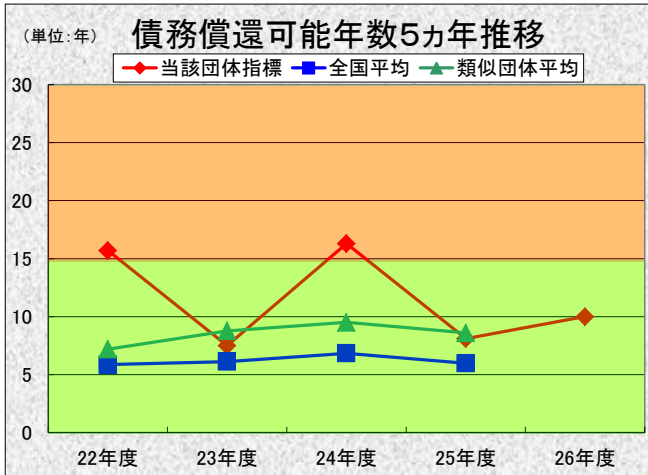
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	○	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	○	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	15.7年	7.5年	16.3年	8.1年	10.0年
実質債務月収倍率	13.7月	12.0月	12.6月	11.3月	11.3月
積立金等月収倍率	1.5月	1.8月	2.0月	2.4月	2.4月
行政経常収支率	7.3%	13.4%	6.5%	11.6%	9.4%

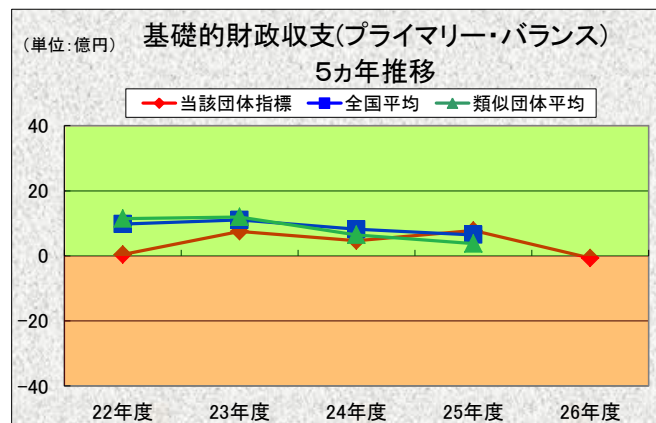
類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
8.6年	6.0年
10.3月	8.7月
4.8月	7.1月
11.6%	16.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.90%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.90%	30.00%
実質公債費比率	17.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	127.5%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

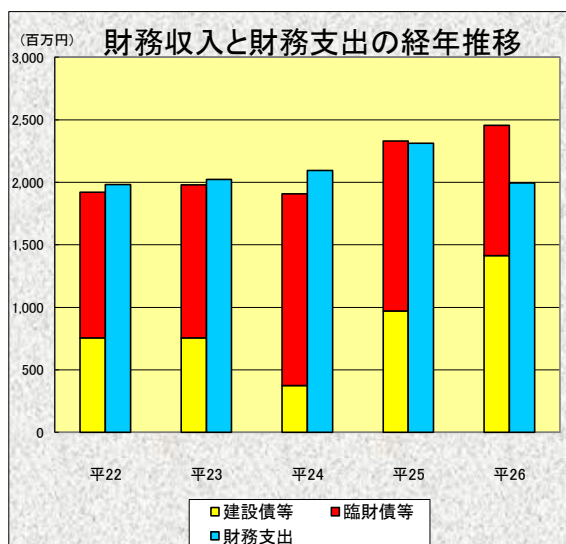
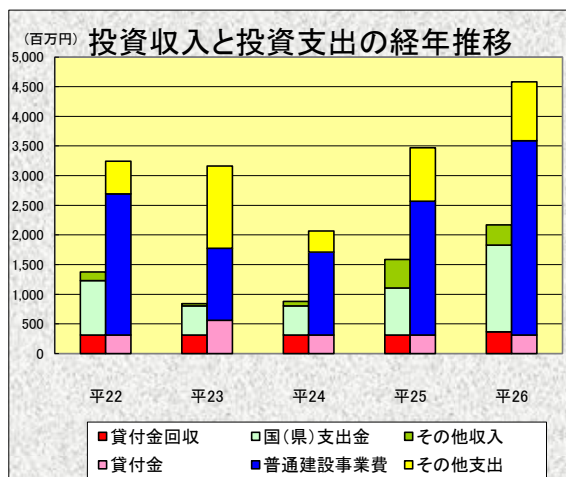
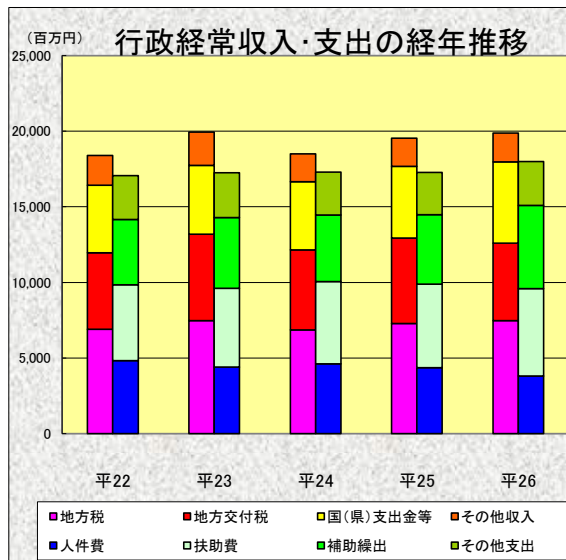
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	6,891	7,477	6,864	7,280	7,477
地方譲与税・交付金	1,076	1,041	947	953	1,029
地方交付税	5,071	5,717	5,278	5,650	5,125
国(県)支出金等	4,475	4,542	4,522	4,757	5,365
分担金及び負担金・寄附金	340	354	359	381	370
使用料・手数料	441	434	454	471	473
事業等収入	110	370	70	51	47
行政経常収入	18,403	19,935	18,494	19,542	19,886
人件費	4,834	4,394	4,610	4,360	3,803
物件費	2,415	2,535	2,409	2,402	2,544
維持補修費	140	112	112	112	107
扶助費	5,015	5,217	5,438	5,531	5,792
補助費等	1,620	1,843	1,607	1,740	2,483
繰出金(建設費以外)	2,697	2,837	2,810	2,839	3,010
支払利息	338	325	312	289	265
(うち一時借入金利息)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)
行政経常支出	17,058	17,263	17,298	17,272	18,003
行政経常収支	1,345	2,672	1,195	2,269	1,883
特別収入	350	162	276	188	352
特別支出	128	84	131	86	156
行政収支(A)	1,567	2,750	1,340	2,371	2,079
■投資活動の部■					
国(県)支出金	916	489	492	794	1,459
分担金及び負担金・寄附金	29	16	26	407	99
財産売却収入	9	10	32	40	47
貸付金回収	314	313	313	313	368
基金取崩	109	16	17	32	198
投資収入	1,378	844	881	1,586	2,170
普通建設事業費	2,382	1,213	1,396	2,257	3,276
繰出金(建設費)	-	-	65	66	39
投資及び出資金	434	1,048	236	453	804
貸付金	313	561	313	313	313
基金積立	116	342	57	380	147
投資支出	3,245	3,164	2,067	3,469	4,580
投資収支	▲ 1,867	▲ 2,320	▲ 1,186	▲ 1,883	▲ 2,409
■財務活動の部■					
地方債	1,921	1,980	1,909	2,330	2,455
(うち臨財債等)	(1,164)	(1,223)	(1,535)	(1,359)	(1,041)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,921	1,980	1,909	2,330	2,455
元金償還額	1,981	2,022	2,094	2,312	1,995
(うち臨財債等)	(416)	(527)	(562)	(607)	(619)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,981	2,022	2,094	2,312	1,995
財務収支	▲ 60	▲ 42	▲ 185	18	460
収支合計	▲ 359	387	▲ 31	506	130
償還後行政収支(A-B)	▲ 414	728	▲ 754	59	84
■参考■					
実質債務	21,053	19,967	19,490	18,509	18,882
(うち地方債現在高)	(20,895)	(20,853)	(20,668)	(20,685)	(21,145)
積立金等残高	2,283	2,999	3,152	4,006	4,085



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【現状】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、平成26年度に小学校建設等の大型事業の実施により地方債現在高は増加傾向にあるものの、それまで標準財政規模の10%以下となるよう抑制に努めながら、償還額の範囲内の起債発行となっていたことや、積立金等の増加により実質債務の増加を抑制できたことが要因と考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、平成22年度と平成24年度に、企業の業績好調に伴う法人市民税の増加の翌年度に基準財政収入額が算入されるため、地方交付税が減額となったうえに当年度の市町村民税が景気の影響により減少したことにより、収支が悪化したため、収支低水準となっていたものの、法人市民税の減少の翌年度に基準財政収入額が減少したことによる平成25年度の地方交付税額の増加及び当年度の法人市民税の増加により収支が改善したことにより解消していること。また、積立金等の増加により実質債務の増加を抑制できたことが要因と考えられる。

【財務指標】（補正後）

債務償還可能年数 10.0年
実質債務月収倍率 11.3月
行政経常収支率 9.4%

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【現状】

留意すべきと考えられる。

フロー面において、行政経常収支率が10.0%未満でありやや低いが0.0%を上回っていることから問題はないと考えられるが、ストック面において積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率も10.0%未満でありやや低いことから積立低水準という状況にあるため、資金繰り状況に留意すべきと考えられる。

【要因】

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率も10.0%未満でありやや低いことから積立低水準という状況にあるため、ストック面において問題があると考えられる。

理由としては、市域が広いことで公共施設の数が多く、平成の大合併を行っていないため、統廃合が進んでいない。したがって、老朽化した施設などへの投資や大型のプロジェクトなどへの投資で普通建設事業を優先した運営とならざるを得ず、積立金等の取崩しを必要としたこと。また、企業業績などによる市税収入、国県の方針等による地方交付税の減少等により収支の変動が大きいこと、及びその財源不足に財政調整基金で対応していることから、基金残高を戻すことができなかったためと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が10.0%未満でありやや低いが0.0%を上回っていることから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、前述の債務償還能力【要因】○フロー面のとおりである。

【財務指標】（補正後）

積立金等月収倍率 2.4月
行政経常収支率 9.4%

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

- ・国(県)支出金:平成26年度81,828千円減額補正(同額を行政特別収入へ増額補正)
- ・扶助費:平成26年度81,828千円減額補正(同額を行政特別支出へ増額補正)

〈補正理由〉

一過性の子育て世帯臨時特例給付金に係る収入及び支出が計上されているため

○財務指標(補正前⇒補正後)

- ・変動なし

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

伊万里市中期財政計画(平成26年度策定、計画期間:平成27年度～平成31年度)

※収支計画については、平成31年度の見通しをヒアリングしたものの。

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、今後、学校建設、橋梁長寿命化事業等の事業が本格化するが、起債の新規発行については可能な限り抑制し、平準化を図りながら残高の圧縮に努める方針であることから、地方債現在高は減少する(対平成26年度比▲827百万円)見通し。さらに債務負担行為支出予定額の減少、下水道事業の黒字化を目指すことによる資金不足の減少見込み等により有利子負債相当額も減少する(対平成26年度比▲409百万円)見通しである。しかしながら、財源不足への対応や普通建設事業費への充当等により積立金等残高は大幅に減少する(対平成26年度比▲2,321百万円)見込みであることから、実質債務は増加する(対平成26年度比+1,084百万円)見通しである。ただし、診断基準に該当しない。

一方、フロー面(償還原資の獲得状況)については、歳出抑制の取り組みにより行政経常支出が減少する見通しであること、また、法人市民税の業績好調分を控除して計画したことによる地方税の減少を見込んでいるものの、普通交付税等の増加を見込んでいることにより行政経常収入の減少を小幅に抑える見通しであることから、行政経常収支は改善する見通しである。

よって、ストック面及びフロー面とも問題ない水準と見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

債務償還可能年数 7.7年(短期化する見通し)

実質債務月収倍率 12.2月(上昇する見通し)

行政経常収支率 13.1%(上昇する見通し)

○資金繰りについて

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)については、財源不足への対応や普通建設事業費への充当等により基金を取り崩すことから、積立金等残高が大幅に減少する(対平成26年度比▲2,321百万円)見通しである。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、上記のとおり行政経常収支が改善する見通しである。

よって、ストック面において積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満であり、やや低いが、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題ないと考えられるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

積立金等月収倍率 1.0月(低下する見通し)

行政経常収支率 13.1%(上昇する見通し)

【留意点】

○収支の状況について

現状、積立低水準となっているものの、将来(平成31年度)見込みにおいては問題ない水準となっている。しかしながら、今後、経済情勢等による財源不足に対し、財政調整基金の取崩しで対応することや、大型事業への財源充当等のため、計画最終年度(平成31年度)において、積立金等残高が大幅に減少する見通しとなっている。

貴市においては、企業業績の影響による法人市民税、及び制度変更による普通交付税等の増減が行政経常収支に与える影響が大きく、仮に計画以上の財源不足となれば、償還原資となる行政経常収支の減少、その対応により積立金等残高がさらに減少し、再び積立低水準となり、資金繰り状況に問題があると位置づけられることが考えられるため、今後の行政経常収入の動向や基金の状況については留意し、計画されている行政経常支出の削減は確実に実施する必要がある。

○財政健全化について

市域が広く公共施設の統合が進まない中でやむを得ない部分もあるが、今後も学校建替等の大型事業や維持補修の発生を予定しており、診断年度(平成26年度)には18.0%未満となった「実質公債費比率」は再び18.0%以上となる見通しとのことであるが、事業費の抑制や交付税措置率の高い地方債の活用などにより、早期の財政健全化への取り組みが必要であることに留意する。